

第14章 所得・物価・消費生活

1 平成17年度郡民所得の概要	319
(1) 経済成長率	
(2) 1人当たり郡民所得	
(3) 郡内総生産（生産側）	
14-1 第1次産業の推移（総生産）	320
14-2 第2次産業の推移（総生産）	320
14-3 第3次産業の推移（総生産）	321
(4) 郡民所得	
14-4 郡（県）民所得の推移	322
(5) 郡内総生産（支出側）	
14-5 郡（県）内総生産（支出側）の推移（名目値）	323
14-6 主要系列表	324
14-7 1人当たり指数	330
2 平成17年度市町村民所得	332
14-8 市町村民所得（平成17年度）	332
3 物 価	336
14-9 県内離島別地域差指数の推移	337
14-10 消費者物価地域差指数の推移	337
14-11 奄美市（名瀬地区）費目別消費者物価地域差指数の推移	337
4 消費生活	338
14-12 消費者相談の状況	338

1 平成17年度郡民所得の概要

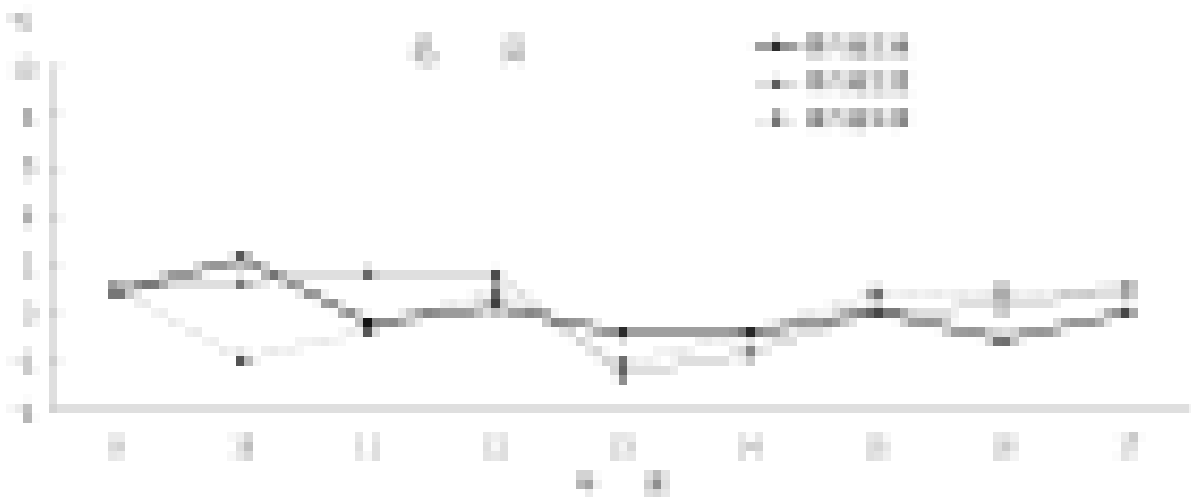
(1) 経済成長率

平成17年度の経済成長率（郡内総生産（生産側）伸び率）は、名目で対前年度0.0%の増加、実質で対前年度1.1%の増加となった。

県の経済成長率との比較では、名目で1.0ポイント下回り、実質で1.5ポイント下回った。

国の経済成長率との比較では、名目で1.0ポイント下回り、実質で1.3ポイント下回った。

図1 経済成長率の推移



名目

単位：%

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17
郡内総生産	0.9	2.2	-0.4	0.3	-0.9	-0.9	0.1	-1.1	0.0
県内総生産	0.9	1.3	1.7	1.6	-2.5	-1.6	0.1	0.3	1.0
国内総生産	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.0

(2) 1人当たり郡民所得

平成17年度の1人当たり郡民所得は、1,973千円で、16年度に比べて1.0%の増加となった。

この結果、1人当たり県民所得との格差は86.8%となり、16年度に比べて1.3ポイント拡大した。

また、1人当たり国民所得との格差は68.6%となり、16年度に比べて0.2ポイント拡大した。

(3) 郡内総生産（生産側）

平成17年度の総生産は、3,422億20百万円、対前年度0.0%の増加となった。

これを産業別にみると、第1次産業では、水産業がプラス成長となったものの、農業、林業がマイナス成長となり、全体では3.8%の減少となった。

第2次産業は、鉱業、製造業、建設業がマイナス成長となったことから、全体では2.3%の減少となった。

第3次産業は、電気・ガス・水道業、サービス業がマイナス成長となったが、金融・保険業、不動産業、政府サービス生産者などがプラス成長となったため、全体では0.8%の増加となった。

ア 第1次産業

第1次産業の総生産は、169億35百万円、対前年度3.8%の減少となった。

各産業別にみると、農業、林業ともにマイナス成長となったが、水産業はプラス成長となったため、第1次産業全体では

マイナス成長となった。

14-1 第1次産業の推移（総生産）

産業	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		15	16	17	15	16	17	15	16	17
農 業		16,101	14,999	14,339	5.7	-6.8	-4.4	4.5	4.3	4.1
林 業		690	670	438	-17.4	-2.9	-34.5	0.2	0.2	0.1
水 産 業		2,244	1,936	2,158	-1.8	-13.7	11.4	0.6	0.6	0.6
第 1 次 産 業		19,035	17,605	16,935	3.7	-7.5	-3.8	5.4	5.0	4.8

（注）構成比は帰属利子等控除前の郡内総生産を100%として算出。

（ア）農 業

農業の総生産は143億39百万円、対前年度4.4%の減少となった。

部門別（産出額ベース）にみると、耕種部門はさとうきびが増加したものの、野菜（ばれいしょなど）、花き（切り花など）が減少したため、全体では減少した。

また、畜産部門はウエイトの高い肉用牛（子畜）が増加したことから、全体でも増加した。

（イ）林 業

林業の総生産は、4億38百万円、対前年度34.5%の減少となった。

育林業、素材生産業、狩猟業ともに産出額が減少したことに加え、中間投入額も増加したことから、大幅に減少した。

（ウ）水 産 業

水産業の総生産は、21億58百万円、対前年度11.4%の増加となった。

マグロ類などを中心に漁船漁業が減少したものの、クロマグロ養殖などの養殖業が増加したため、全体では増加した。

イ 第2次産業

第2次産業の総生産は、491億68百万円、対前年度2.3%の減少となった。

各産業別にみると、製造業、鉱業、建設業ともにマイナス成長となったため、第2次産業全体でもマイナス成長となった。

14-2 第2次産業の推移（総生産）

産業	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		15	16	17	15	16	17	15	16	17
鉱 業		1,040	765	681	-6.5	-26.5	-10.9	0.3	0.2	0.2
製 造 業		14,993	15,785	15,767	2.3	5.3	-0.1	4.2	4.5	4.5
建 設 業		37,396	33,797	32,720	-5.5	-9.6	-3.2	10.5	9.6	9.3
第 2 次 産 業		53,430	50,347	49,168	-3.4	-5.8	-2.3	15.0	14.3	14.0

（注）構成比は帰属利子等控除前の郡内総生産を100%として算出。

（ア）鉱 業

鉱業の総生産は、6億81百万円、対前年度10.9%の減少となった。

これは、ウエイトの高い土石採取業が減少したことによる。

（イ）製 造 業

製造業の総生産は、157億67百万円、対前年度0.1%の減少となった。

業種別にみると、食料品では、黒糖焼酎など砂糖を除く食料品は増加したものの、ウエイトの高い砂糖は前年度のさとうきび産出額減少の影響で減少したことにより、全体でも4.4%の減少となった。

繊維は、大部分を占める大島紬は産出額が減少したものの、中間投入額が減少したため、総生産は増加したが、その他の繊維業が減少したことから、全体では減少した。

食料品に次いでウエイトの高い窯業・土石製品は産出額の増加により、43.1%の増加となった。

(ウ) 建設業

建設業の総生産は、327億20百万円、対前年度3.2%の減少となった。

部門別にみると、建築工事は、民間建築工事の増加により、増加したものの、土木工事はウエイトの高い公共土木工事が減少したため、建設業全体では減少した。

ウ 第3次産業

第3次産業の総生産は、2,858億70百万円、対前年度0.8%の増加となった。

各産業別にみると、電気・ガス・水道業、サービス業はマイナス成長となったが、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者がプラス成長となったため、第3次産業全体ではプラス成長となった。

14-3 第3次産業の推移（総生産）

産業	年度			対前年度増加率 (%)			構成比 (%)		
	15	16	17	15	16	17	15	16	17
電気・ガス・水道業	10,373	10,043	9,505	0.1	-3.2	-5.4	2.9	2.9	2.7
卸売・小売業	26,077	25,247	25,392	-1.5	-3.2	0.6	7.3	7.2	7.2
金融・保険業	16,841	15,788	16,779	-4.6	-6.3	6.3	4.7	4.5	4.8
不動産業	32,772	33,484	34,197	-1.6	2.2	2.1	9.2	9.5	9.7
運輸・通信業	30,448	30,327	30,711	0.3	-0.4	1.3	8.6	8.6	8.7
サービス業	76,275	77,243	76,998	1.7	1.3	-0.3	21.4	22.0	21.9
政府サービス生産者	82,752	83,719	84,112	1.5	1.2	0.5	23.3	23.8	23.9
対家計民間非営利サービス生産者	7,678	7,827	8,167	-5.0	1.9	4.3	2.2	2.2	2.3
第3次産業	283,217	283,677	285,870	0.2	0.2	0.8	79.6	80.7	81.2

(注) 構成比は帰属利子控除前の郡内総生産を100%として算出。

(ア) 電気・ガス・水道業

電気業、ガス業、水道業、廃棄物処理業ともに減少したことにより、全体では5.4%の減少となった。

(イ) 卸売・小売業

小売業は減少したものの、卸売業が増加したことにより、全体で0.6%の増加となった。

(ウ) 金融・保険業

金融業、保険業ともに増加したことにより、全体では6.3%の増加となった。

(エ) 不動産業

不動産賃貸業は減少したものの、住宅賃貸業（持家の帰属家賃を含む）、不動産仲介業が増加したことにより、全体では2.1%の増加となった。

(オ) 運輸・通信業

運輸業、通信業ともに増加したことにより、全体では1.3%の増加となった。

(カ) サービス業

医療・保健衛生を中心に公共サービスは増加したものの、自動車・機械修理業など対事業所サービスは減少、飲食店、娯楽業、旅館業などの対個人サービス業は増加した。

サービス業全体では、公共サービス、対個人サービスは増加したものの、対事業所サービスが減少したことにより、0.3%の減少となった。

(キ) 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

政府サービス生産者は、雇用者報酬などは減少したが、固定資本減耗の増加により、0.5%の増加となった。

対家計民間非営利サービス生産者は、雇用者報酬などが増加したことにより、4.3%の増加となった。

(4) 郡民所得

郡内居住者に分配された平成17年度の郡民所得は2,495億84百万円、対前年度0.2%の減少となった。

14-4 郡(県)民所得の推移

項目	年度	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)			構 成 比 (%)		
		15	16	17	15	16	17	15	16	17
郡	郡民雇用者報酬	176,195	174,464	172,963	-1.7	-1.0	-0.9	69.4	69.7	69.3
	財 産 所 得	8,138	8,655	8,367	-11.8	6.4	-3.3	3.2	3.5	3.4
	企 業 所 得	69,565	67,022	68,254	-0.7	-3.7	1.8	27.4	26.8	27.3
	うち 民間法人企業	23,596	21,190	21,421	-0.6	-10.2	1.1	9.3	8.5	8.6
	公 的 企 業	3,182	3,129	3,946	-13.0	-1.7	26.1	1.3	1.3	1.6
	個 人 企 業	42,787	42,703	42,886	0.3	-0.2	0.4	16.9	17.1	17.2
	郡 民 所 得	253,897	250,141	249,584	-1.8	-1.5	-0.2	100.0	100.0	100.0
県	県民雇用者報酬	2,871,591	2,856,803	2,860,364	-2.8	-0.5	0.1	73.4	73.1	71.8
	財 産 所 得	136,089	139,372	161,298	-8.8	2.4	15.7	3.5	3.6	4.0
	企 業 所 得	906,991	913,125	962,427	7.5	0.7	5.4	23.2	23.4	24.2
	うち 民間法人企業	313,689	345,036	373,141	7.9	10.0	8.1	8.0	8.8	9.4
	公 的 企 業	58,975	67,718	78,287	0.4	14.8	15.6	1.5	1.7	2.0
	個 人 企 業	534,327	500,371	510,999	8.0	-6.4	2.1	13.6	12.8	12.8
	県 民 所 得	3,914,671	3,909,300	3,984,089	-0.8	-0.1	1.9	100.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

ア 郡民雇用者報酬 (1,729億63百万円、対前年度 0.9%減)

運輸・通信業、卸・小売業等で増加したものの、建設業、製造業、電気・ガス・水道業等が減少したため、全体では減少となった。

イ 財 産 所 得 (83億67百万円、対前年度 3.3%減)

ウェイトの高い家計の財産所得(利子)が減少したため、全体では減少となった。

ウ 企 業 所 得 (682億54百万円、対前年度 1.8%増)

民間法人企業、公的企業、個人企業とも増加したため、全体でも増加となった。

(5) 郡内総生産(支出側)

平成17年度の郡内総生産(支出側)は、名目で3,422億20百万円、対前年度0.0%の増加となった。

物価の変動(上昇、下落)の影響を取り除いた実質の郡内総生産(支出側)は3,553億64百万円、対前年度0.0%の増加となった。

14-5 郡（県）内総生産（支出側）の推移（名目値）

項目	年度	実 数（百万円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
		15	16	17	15	16	17	15	16	17
郡	民間最終消費支出	174,465	175,642	173,923	-1.2	0.7	-1.0	50.5	51.3	50.8
	政府最終消費支出	144,713	144,285	146,001	0.8	-0.3	1.2	41.8	42.2	42.7
	総資本形成	105,867	103,490	99,203	0.1	-2.2	-4.1	30.6	30.3	29.0
	うち民間住宅投資	6,145	5,921	6,864	10.4	-3.6	15.9	1.8	1.7	2.0
	民間設備投資	38,575	40,355	39,504	2.2	4.6	-2.1	11.2	11.8	11.5
	公的住宅投資	1,584	1,335	839	-30.2	-15.7	-37.2	0.5	0.4	0.2
	公的企業設備・一般政府	59,451	56,742	52,347	-1.8	-4.6	-7.7	17.2	16.6	15.3
	純移出入及統計上の不突合	-79,230	-81,349	-76,908	1.4	-2.7	5.5	-22.9	-23.8	-22.5
	郡内総生産（支出側）	345,815	342,068	342,220	0.1	-1.1	0.0	100.0	100.0	100.0
	(参考) 郡外からの所得(純)	7,063	8,801	8,439	-9.4	24.6	-4.1	2.0	2.6	2.5
郡民総所得	352,878	350,869	350,659	-0.1	-0.6	-0.1	102.0	102.6	102.5	
県	民間最終消費支出	2,808,030	2,836,175	2,816,871	-0.8	1.0	-0.7	53.1	53.5	52.6
	政府最終消費支出	1,433,114	1,456,356	1,470,854	0.0	1.6	1.0	27.1	27.5	27.5
	総資本形成	1,331,192	1,322,904	1,297,616	-8.8	-0.6	-1.9	25.2	24.9	24.2
	うち民間住宅投資	153,239	158,502	176,519	-9.0	3.4	11.4	2.9	3.0	3.3
	民間設備投資	660,400	696,050	704,899	0.8	5.4	1.3	12.5	13.1	13.2
	公的住宅投資	12,275	10,476	9,773	-27.4	-14.7	-6.7	0.2	0.2	0.2
	公的企業設備・一般政府	517,280	443,093	416,452	-16.4	-14.3	-6.0	9.8	8.4	7.8
	純移出入及統計上の不突合	-281,703	-310,048	-227,797	35.3	-10.1	26.5	-5.3	-5.8	-4.3
	県内総生産（支出側）	5,290,634	5,305,386	5,357,544	0.1	0.3	1.0	100.0	100.0	100.0
	(参考) 県外からの所得(純)	124,444	126,636	170,664	-2.4	1.8	34.8	2.4	2.4	3.2
県民総所得	5,415,078	5,432,022	5,528,208	0.0	0.3	1.8	102.4	102.4	103.2	

(注) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

ア 民間最終消費支出 (名目 1,739億23百万円, 対前年度 1.0%減少)

家計最終消費支出のうち、住居費や保健医療費等は増加したが、食料費、被服および履物費、交通通信費、教育費等が減少したことにより、全体では減少となった。

イ 政府最終消費支出 (名目 1,460億01百万円, 対前年度 1.2%増加)

県の最終消費支出は減少したものの、国、市町村社会保障基金が増加したことにより全体では増加した。

ウ 総資本形成 (名目 992億03百万円, 対前年度 4.1%減少)

民間部門では企業設備投資が減少したものの、住宅投資が増加したため増加となったが、公共部門では住宅投資、企業設備投資、公共投資（一般政府）とも減少したため、総資本形成全体では減少となった。

14-6 主要系列表

(ア) 経済活動別郡内総生産（名目）

項目	年度	実数（単位：千円）						
		11	12	13	14	15	16	17
1 産業		267,371,380	270,101,602	268,077,528	266,824,804	265,250,841	260,083,463	259,685,414
(1) 農林水産業		21,848,373	19,488,306	18,543,102	18,353,622	19,034,656	17,604,892	16,935,276
① 農業		17,205,610	15,254,757	15,233,872	15,234,905	16,101,030	14,999,298	14,339,168
② 林業		1,142,270	1,139,272	1,008,147	834,677	689,783	669,580	438,424
③ 水産業		3,500,493	3,094,277	2,301,083	2,284,040	2,243,843	1,936,014	2,157,684
(2) 鉱業		1,955,416	1,498,199	1,458,589	1,112,673	1,040,477	764,689	681,298
(3) 製造業		15,314,062	14,559,305	13,645,964	14,655,039	14,993,290	15,785,256	15,767,285
(4) 建設業		49,711,124	46,398,369	41,348,608	39,555,781	37,395,812	33,797,238	32,719,587
(5) 電気・ガス・水道業		10,258,477	10,064,934	10,226,635	10,358,336	10,373,004	10,042,862	9,505,354
(6) 卸売・小売業		25,130,130	25,871,717	26,606,595	26,467,681	26,076,723	25,247,114	25,392,429
(7) 金融・保険業		12,604,976	14,177,826	16,749,543	17,648,889	16,841,485	15,787,772	16,779,124
(8) 不動産業		32,508,568	33,860,380	33,760,168	33,321,508	32,772,344	33,484,067	34,196,607
(9) 運輸・通信業		30,260,734	30,021,074	30,053,707	30,359,438	30,447,706	30,326,872	30,710,852
(10) サービス業		67,779,520	74,161,492	75,684,617	74,991,837	76,275,344	77,242,701	76,997,602
2 政府サービス生産者		80,802,040	80,749,024	82,872,887	81,552,143	82,752,032	83,718,778	84,121,569
3 対家計民間非営利サービス生産者		8,649,705	7,626,843	7,757,924	8,081,942	7,678,465	7,827,135	8,166,559
(1) サービス業		8,649,705	7,626,843	7,757,924	8,081,942	7,678,465	7,827,135	8,166,559
4 小計（1+2+3）		356,823,125	358,477,469	358,708,339	356,458,889	355,681,338	351,629,376	351,973,542
5 輸入品に課される税・関税		2,460,584	2,653,050	2,774,452	2,693,852	2,814,574	2,910,829	3,222,053
（控除）総資本形成に係る消費税		1,438,700	1,548,903	1,517,947	1,488,859	1,516,655	1,561,461	1,478,590
（控除）帰属利子		7,226,595	7,993,030	11,394,401	12,058,820	11,164,113	10,910,998	11,497,059
6 郡内総生産（4+5）		350,618,414	351,588,586	348,570,443	345,605,062	345,815,144	342,067,746	342,219,946

对前年度增加率(%)							構 成 比 (%)						
11	12	13	14	15	16	17	11	12	13	14	15	16	17
-1.2	1.0	-0.7	-0.5	-0.6	-1.9	-0.2	76.3	76.8	76.9	77.2	76.7	76.0	75.9
-7.1	-10.8	-4.9	-1.0	3.7	-7.5	-3.8	6.2	5.5	5.3	5.3	5.5	5.1	4.9
-8.0	-11.3	-0.1	0.0	5.7	-6.8	-4.4	4.9	4.3	4.4	4.4	4.7	4.4	4.2
-17.4	-0.3	-11.5	-17.2	-17.4	-2.9	-34.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
2.0	-11.6	-25.6	-0.7	-1.8	-13.7	11.4	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
-10.2	-23.4	-2.6	-23.7	-6.5	-26.5	-10.9	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
5.9	-4.9	-6.3	7.4	2.3	5.3	-0.1	4.4	4.1	3.9	4.2	4.3	4.6	4.6
-2.6	-6.7	-10.9	-4.3	-5.5	-9.6	-3.2	14.2	13.2	11.9	11.4	10.8	9.9	9.6
1.9	-1.9	1.6	1.3	0.1	-3.2	-5.4	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8
-4.3	3.0	2.8	-0.5	-1.5	-3.2	0.6	7.2	7.4	7.6	7.7	7.5	7.4	7.4
-12.2	12.5	18.1	5.4	-4.6	-6.3	6.3	3.6	4.0	4.8	5.1	4.9	4.6	4.9
4.4	4.2	-0.3	-1.3	-1.6	2.2	2.1	9.3	9.6	9.7	9.6	9.5	9.8	10.0
-1.3	-0.8	0.1	1.0	0.3	-0.4	1.3	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8	8.9	9.0
1.4	9.4	2.1	-0.9	1.7	1.3	-0.3	19.3	21.1	21.7	21.7	22.1	22.6	22.5
1.2	-0.1	2.6	-1.6	1.5	1.2	0.5	23.0	23.0	23.8	23.6	23.9	24.5	24.6
-6.6	-11.8	1.7	4.2	-5.0	1.9	4.3	2.5	2.2	2.2	2.3	2.2	2.3	2.4
-6.6	-11.8	1.7	4.2	-5.0	1.9	4.3	2.5	2.2	2.2	2.3	2.2	2.3	2.4
-0.8	0.5	0.1	-0.6	-0.2	-1.1	0.1	101.8	102.0	102.9	103.1	102.9	102.8	102.9
-3.2	7.8	4.6	-2.9	4.5	3.4	10.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
-3.9	7.7	-2.0	-1.9	1.9	3.0	-5.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
-16.9	10.6	42.6	5.8	-7.4	-2.3	5.4	2.1	2.3	3.3	3.5	3.2	3.2	3.4
-0.4	0.3	-0.9	-0.9	0.1	-1.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(イ) 郡民所得（要素費用表示）

項目	年度	実 数（単位：千円）						
		11	12	13	14	15	16	17
1 郡民雇用者報酬		182,686,129	184,954,251	181,954,158	179,230,887	176,194,513	174,464,177	172,962,826
(1) 賃金・俸給		162,361,939	164,768,917	161,673,642	159,197,126	156,748,696	155,226,635	154,835,159
(2) 雇主の現実社会負担		14,076,120	14,533,667	14,686,846	14,562,018	13,570,557	13,085,652	12,980,875
(3) 雇主の帰属社会負担		6,248,070	5,651,667	5,593,670	5,471,743	5,875,260	6,151,890	5,146,792
2 財産所得(非企業部門)		16,606,398	15,829,510	11,357,030	9,228,933	8,138,004	8,654,792	8,367,201
a 受 取		32,301,363	30,894,719	25,678,637	22,454,605	20,431,299	20,303,942	19,974,008
b 支 払		15,694,965	15,065,209	14,321,607	13,225,671	12,293,295	11,649,150	11,606,807
(1) 一般政府		-6,148,405	-5,354,457	-4,770,616	-4,540,404	-4,217,853	-3,753,478	-2,823,328
a 受 取		5,714,466	5,966,017	5,734,701	5,110,491	4,608,094	4,525,929	4,975,250
b 支 払		11,862,871	11,320,474	10,505,317	9,650,895	8,825,947	8,279,407	7,798,578
(2) 家 計		22,564,896	21,022,257	16,064,177	13,688,178	12,286,400	12,283,165	10,989,389
1 利 子		8,597,619	7,012,092	2,610,467	733,187	-219,079	-817,643	-1,789,844
a 受 取		11,847,876	10,231,089	5,939,812	3,882,334	2,861,374	2,236,708	1,756,359
b 支 払		3,250,257	3,218,997	3,329,345	3,149,146	3,080,453	3,054,351	3,546,203
2 配 当(受取)		738,285	1,006,484	733,249	1,092,059	1,176,488	1,722,641	1,692,350
3 保険契約者に帰属する財産所得		11,162,234	10,972,878	10,719,112	9,849,355	9,448,366	9,535,416	9,264,067
4 賃貸料(受取)		2,066,758	2,030,803	2,001,349	2,013,577	1,880,625	1,842,751	1,822,816
(3) 対家計民間非営利団体		189,907	161,710	63,469	81,159	69,457	125,105	201,140
a 受 取		771,744	687,448	550,414	506,789	456,352	440,497	463,166
b 支 払		581,837	525,738	486,945	425,630	386,895	315,392	262,026
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)		64,400,210	67,111,375	69,403,826	70,078,941	69,564,667	67,021,920	68,253,711
(1) 民間法人企業		24,574,730	25,479,302	24,938,944	23,744,774	23,595,770	21,189,524	21,421,252
a 非金融法人企業		18,906,037	20,505,494	19,839,287	18,047,309	18,182,193	16,871,594	16,884,065
b 金融機関		5,668,693	4,973,808	5,099,657	5,697,465	5,413,577	4,317,930	4,537,187
(2) 公的企業		-1,323,119	798,661	3,026,869	3,659,305	3,182,175	3,128,973	3,946,322
a 非金融法人企業		-1,819,733	-1,975,456	-2,028,969	-2,019,527	-2,014,116	-1,808,678	-1,967,025
b 金融機関		496,615	2,774,117	5,055,839	5,678,562	5,196,291	4,937,651	5,913,347
(3) 個人企業		41,148,598	40,833,412	41,438,012	42,674,862	42,786,722	42,703,423	42,886,138
a 農林水産業		10,236,504	9,525,042	9,032,208	8,390,181	8,535,906	8,230,196	7,973,000
b その他の産業 (非農林水・非金融)		20,333,577	20,011,193	21,342,762	23,334,000	23,184,823	22,788,370	22,772,878
c 持ち家		10,578,517	11,297,177	11,063,042	10,950,681	11,065,993	11,684,857	12,140,260
4 郡民所得(要素費用表示) (1+2+3)		263,692,737	267,895,136	262,715,013	258,538,761	253,897,184	250,140,890	249,583,739

対前年度増加率(%)							構 成 比 (%)						
11	12	13	14	15	16	17	11	12	13	14	15	16	17
-2.3	1.2	-1.6	-1.5	-1.7	-1.0	-0.9	69.3	69.0	69.3	69.3	69.4	69.7	69.3
-3.0	1.5	-1.9	-1.5	-1.5	-1.0	-0.3	61.6	61.5	61.5	61.6	61.7	62.1	62.0
1.6	3.3	1.1	-0.8	-6.8	-3.6	-0.8	5.3	5.4	5.6	5.6	5.3	5.2	5.2
9.7	-9.5	-1.0	-2.2	7.4	4.7	-16.3	2.4	2.1	2.1	2.1	2.3	2.5	2.1
-11.8	-4.7	-28.3	-18.7	-11.8	6.4	-3.3	6.3	5.9	4.3	3.6	3.2	3.5	3.4
-8.1	-4.4	-16.9	-12.6	-9.0	-0.6	-1.6	12.2	11.5	9.8	8.7	8.0	8.1	8.0
-3.8	-4.0	-4.9	-7.7	-7.0	-5.2	-0.4	6.0	5.6	5.5	5.1	4.8	4.7	4.7
7.8	12.9	10.9	4.8	7.1	11.0	24.8	-2.3	-2.0	-1.8	-1.8	-1.7	-1.5	-1.1
-0.8	4.4	-3.9	-10.9	-9.8	-1.8	9.9	2.2	2.2	2.2	2.0	1.8	1.8	2.0
-4.6	-4.6	-7.2	-8.1	-8.5	-6.2	-5.8	4.5	4.2	4.0	3.7	3.5	3.3	3.1
-10.6	-6.8	-23.6	-14.8	-10.2	-0.0	-10.5	8.6	7.8	6.1	5.3	4.8	4.9	4.4
-9.7	-18.4	-62.8	-71.9	-129.9	-273.2	-118.9	3.3	2.6	1.0	0.3	-0.1	-0.3	-0.7
-7.0	-13.6	-41.9	-34.6	-26.3	-21.8	-21.5	4.5	3.8	2.3	1.5	1.1	0.9	0.7
1.1	-1.0	3.4	-5.4	-2.2	-0.8	16.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4
-8.2	36.3	-27.1	48.9	7.7	46.4	-1.8	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7
-12.3	-1.7	-2.3	-8.1	-4.1	0.9	-2.8	4.2	4.1	4.1	3.8	3.7	3.8	3.7
-4.8	-1.7	-1.5	0.6	-6.6	-2.0	-1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
-31.4	-14.8	-60.8	27.9	-14.4	80.1	60.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
-17.9	-10.9	-19.9	-7.9	-10.0	-3.5	5.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-12.2	-9.6	-7.4	-12.6	-9.1	-18.5	-16.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
3.2	4.2	3.4	1.0	-0.7	-3.7	1.8	24.4	25.1	26.4	27.1	27.4	26.8	27.3
11.0	3.7	-2.1	-4.8	-0.6	-10.2	1.1	9.3	9.5	9.5	9.2	9.3	8.5	8.6
24.7	8.5	-3.2	-9.0	0.7	-7.2	0.1	7.2	7.7	7.6	7.0	7.2	6.7	6.8
-18.8	-12.3	2.5	11.7	-5.0	-20.2	5.1	2.1	1.9	1.9	2.2	2.1	1.7	1.8
-50.7	160.4	279.0	20.9	-13.0	-1.7	26.1	-0.5	0.3	1.2	1.4	1.3	1.3	1.6
-19.6	-8.6	-2.7	0.5	0.3	10.2	-8.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8
-22.9	458.6	82.3	12.3	-8.5	-5.0	19.8	0.2	1.0	1.9	2.2	2.0	2.0	2.4
0.0	-0.8	1.5	3.0	0.3	-0.2	0.4	15.6	15.2	15.8	16.5	16.9	17.1	17.2
-19.5	-7.0	-5.2	-7.1	1.7	-3.6	-3.1	3.9	3.6	3.4	3.2	3.4	3.3	3.2
9.0	-1.6	6.7	9.3	-0.6	-1.7	-0.1	7.7	7.5	8.1	9.0	9.1	9.1	9.1
8.2	6.8	-2.1	-1.0	1.1	5.6	3.9	4.0	4.2	4.2	4.2	4.4	4.7	4.9
-1.7	1.6	-1.9	-1.6	-1.8	-1.5	-0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 郡内総生産（支出側，名目）

項目	年度						
	実数（単位：千円）						
	11	12	13	14	15	16	17
1 民間最終消費支出	181,385,162	178,898,555	174,154,995	176,636,677	174,464,874	175,641,994	173,923,358
(1) 家計最終消費支出	174,575,398	173,241,496	168,283,708	170,889,566	168,498,856	169,704,658	167,666,466
(2) 対家計民間非営利団体	6,809,764	5,657,059	5,871,287	5,747,111	5,966,018	5,937,336	6,256,892
2 政府最終消費支出	135,222,631	138,701,432	144,246,882	143,559,442	144,713,455	144,285,323	146,001,040
(1) 国出先機関	9,630,106	9,758,020	10,357,265	9,663,613	10,327,539	10,584,317	11,986,428
(2) 県	40,250,027	40,141,076	41,238,271	41,734,668	42,227,106	42,115,864	40,824,079
(3) 市町村	48,036,993	45,677,081	46,318,483	46,216,355	45,312,632	44,731,519	45,661,148
(4) 社会保障基金	37,305,505	43,125,255	46,332,863	45,944,806	46,846,178	46,853,623	47,529,385
3 総資本形成	133,139,574	128,415,336	112,156,136	105,770,467	105,866,549	103,489,922	99,203,359
(1) 総固定資本形成	133,880,788	128,786,020	112,364,343	106,084,444	105,754,200	104,353,735	99,553,144
a 民間	44,219,373	45,394,977	43,859,838	43,293,726	44,719,570	46,276,595	46,367,872
(a) 住宅	5,233,402	5,595,100	5,411,643	5,567,483	6,144,789	5,921,109	6,864,161
(b) 企業設備	38,985,971	39,799,877	38,448,195	37,726,243	38,574,781	40,355,486	39,503,711
b 公的	89,661,414	83,391,043	68,504,505	62,790,717	61,034,630	58,077,140	53,185,272
(a) 住宅	2,042,461	2,117,902	2,077,976	2,269,730	1,583,650	1,335,261	838,682
(b) 企業設備	2,119,817	2,956,619	2,040,814	2,349,999	2,675,092	2,375,307	1,639,010
(c) 一般政府	85,499,137	78,316,522	64,385,715	58,170,989	56,775,888	54,366,571	50,707,580
(2) 在庫品増加	-741,213	-370,684	-208,208	-313,976	112,350	-863,813	-349,785
a 民間企業	-741,213	-370,684	-208,208	-313,976	112,350	-863,813	-349,785
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入 (純)及び統計上の不突合	-99,128,954	-94,426,737	-81,987,570	-80,361,524	-79,229,734	-81,349,493	-76,907,811
5 郡内総生産（支出側） （1 + 2 + 3 + 4）	350,618,414	351,588,586	348,570,443	345,605,062	345,815,144	342,067,746	342,219,946
参考 郡外からの所得（純）	5,056,688	8,470,522	8,532,885	7,797,208	7,062,955	8,801,373	8,438,802
郡民総所得	355,675,102	360,059,108	357,103,328	353,402,270	352,878,099	350,869,119	350,658,748

対前年度増加率 (%)							構 成 比 (%)						
11	12	13	14	15	16	17	11	12	13	14	15	16	17
0.5	-1.4	-2.7	1.4	-1.2	0.7	-1.0	51.7	50.9	50.0	51.1	50.5	51.3	50.8
0.4	-0.8	-2.9	1.5	-1.4	0.7	-1.2	49.8	49.3	48.3	49.4	48.7	49.6	49.0
3.3	-16.9	3.8	-2.1	3.8	-0.5	5.4	1.9	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8
1.4	2.6	4.0	-0.5	0.8	-0.3	1.2	38.6	39.4	41.4	41.5	41.8	42.2	42.7
3.8	1.3	6.1	-6.7	6.9	2.5	13.2	2.7	2.8	3.0	2.8	3.0	3.1	3.5
-0.1	-0.3	2.7	1.2	1.2	-0.3	-3.1	11.5	11.4	11.8	12.1	12.2	12.3	11.9
1.0	-4.9	1.4	-0.2	-2.0	-1.3	2.1	13.7	13.0	13.3	13.4	13.1	13.1	13.3
3.1	15.6	7.4	-0.8	2.0	0.0	1.4	10.6	12.3	13.3	13.3	13.5	13.7	13.9
-2.4	-3.5	-12.7	-5.7	0.1	-2.2	-4.1	38.0	36.5	32.2	30.6	30.6	30.3	29.0
-1.9	-3.8	-12.8	-5.6	-0.3	-1.3	-4.6	38.2	36.6	32.2	30.7	30.6	30.5	29.1
-8.5	2.7	-3.4	-1.3	3.3	3.5	0.2	12.6	12.9	12.6	12.5	12.6	13.5	13.5
-26.7	6.9	-3.3	2.9	10.4	-3.6	15.9	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8	1.7	2.0
-5.3	2.1	-3.4	-1.9	2.2	4.6	-2.1	11.1	11.3	11.0	10.9	11.2	11.8	11.5
1.7	-7.0	-17.9	-8.3	-2.8	-4.8	-8.4	25.6	23.7	19.7	18.2	17.6	17.0	15.5
53.5	3.7	-1.9	9.2	-30.2	-15.7	-37.2	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.2
-14.7	39.5	-31.0	15.2	13.8	-11.2	-31.0	0.6	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5
1.4	-8.4	-17.8	-9.7	-2.4	-4.2	-6.7	24.4	22.3	18.5	16.8	16.4	15.9	14.3
-561.4	50.0	43.8	-50.8	135.8	-868.9	59.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.1
-561.4	50.0	43.8	-50.8	135.8	-868.9	59.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
-0.9	4.7	13.2	2.0	1.4	-2.7	5.5	-28.3	-26.9	-23.5	-23.3	-22.9	-23.8	-22.5
-0.4	0.3	-0.9	-0.9	0.1	-1.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-27.8	67.5	0.7	-8.6	-9.4	24.6	-4.1	1.4	2.4	2.4	2.3	2.0	2.6	2.5
-0.9	1.2	-0.8	-1.0	-0.1	-0.6	-0.1	101.4	102.4	102.4	102.3	102.0	102.6	102.5

14-7 1人当たり指数

(単位：円，%)

項目		年度						
		11	12	13	14	15	16	17
郡	郡内総生産（生産側，名目）	2,638,451	2,657,209	2,660,620	2,656,702	2,673,009	2,671,402	2,705,660
	郡内総生産（生産側，実質）	2,615,868	2,664,576	2,708,424	2,749,802	2,783,857	2,800,458	2,866,029
	郡民所得（名目）	1,984,323	2,024,677	2,005,290	1,987,414	1,962,521	1,953,493	1,973,259
	民間最終消費支出（名目）	1,364,948	1,352,066	1,329,316	1,357,825	1,348,542	1,371,689	1,375,073
	民間最終消費支出（実質）	1,363,369	1,353,716	1,347,288	1,383,100	1,373,450	1,394,196	1,396,007
県	県内総生産（生産側，名目）	3,035,316	3,085,521	3,015,454	2,977,174	2,989,647	3,010,215	3,055,902
	県内総生産（生産側，実質）	3,001,114	3,096,055	3,083,565	3,107,147	3,160,845	3,214,240	3,316,386
	県民所得（名目）	2,263,164	2,335,877	2,252,715	2,222,683	2,212,113	2,218,092	2,272,494
	民間最終消費支出（名目）	1,615,805	1,603,784	1,566,212	1,593,298	1,586,770	1,609,213	1,606,722
	民間最終消費支出（実質）	1,614,832	1,605,650	1,587,418	1,622,761	1,616,391	1,636,059	1,630,857
国	国内総生産（生産側，名目）	3,944,227	3,972,912	3,880,519	3,843,726	3,866,919	3,900,250	3,940,372
	国内総生産（生産側，実質）	3,892,940	3,984,758	3,943,193	3,978,210	4,054,503	4,131,752	4,230,599
	国民所得（名目）	2,876,709	2,930,151	2,840,427	2,971,421	2,804,395	2,840,578	2,877,822
	民間最終消費支出（名目）	2,245,055	2,231,283	2,227,393	2,222,087	2,212,971	2,225,903	2,250,784
	民間最終消費支出（実質）	2,226,075	2,235,746	2,262,009	2,285,811	2,304,257	2,342,336	2,402,201
格差郡／県	郡(県)内総生産（生産側，名目）	86.9	86.1	88.2	89.2	89.4	88.7	88.5
	郡(県)内総生産（生産側，実質）	87.2	86.1	87.8	88.5	88.1	87.1	86.4
	郡(県)民所得（名目）	87.7	86.7	89.0	89.4	88.7	88.1	86.8
	民間最終消費支出（名目）	84.5	84.3	84.9	85.2	85.0	85.2	85.6
	民間最終消費支出（実質）	84.4	84.3	84.9	85.2	85.0	85.2	85.6
格差郡／国	郡(国)内総生産（生産側，名目）	66.9	66.9	68.6	69.1	69.1	68.5	68.7
	郡(国)内総生産（生産側，実質）	67.2	66.9	68.7	69.1	68.7	67.8	67.7
	郡(国)民所得（名目）	69.0	69.1	70.6	71.2	70.0	68.8	68.6
	民間最終消費支出（名目）	60.8	60.6	59.7	61.1	60.9	61.6	61.1
	民間最終消費支出（実質）	61.2	60.5	59.6	60.5	59.6	59.5	58.1

2 平成17年度市町村民所得

14-8 市町村民所得（平成17年度）

項目	市町村		大和村		宇検村	
	名 瀬 市		大 和 村		宇 検 村	
	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比
I 市町村内総生産（千円）	111,751,615		5,454,420		7,757,555	
1 第 1 次 産 業	392,230	0.4%	92,999	1.7%	654,966	8.4%
農 業	195,967	0.2%	75,817	1.4%	81,148	1.0%
林 業	27,775	0.0%	9,245	0.2%	20,288	0.3%
水 産 業	168,488	0.2%	7,937	0.1%	553,530	7.1%
2 第 2 次 産 業	9,154,802	8.2%	1,641,524	30.1%	2,719,575	35.1%
鉱 業	1,459	0.0%	15,872	0.3%	31,913	0.4%
製 造 業	3,259,335	2.9%	71,707	1.3%	1,234,908	15.9%
建 設 業	5,894,008	5.3%	1,553,945	28.5%	1,452,754	18.7%
3 第 3 次 産 業	106,339,995	95.2%	3,921,740	71.9%	4,670,085	60.2%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	3,338,956	3.0%	149,426	2.7%	103,931	1.3%
卸 ・ 小 売 業	13,028,968	11.7%	66,579	1.2%	176,648	2.3%
金 融 ・ 保 険 業	11,941,328	10.7%	0	0.0%	105,974	1.4%
不 動 産 業	10,593,785	9.5%	738,716	13.5%	660,295	8.5%
運 輸 ・ 通 信 業	8,199,653	7.3%	374,103	6.9%	422,681	5.4%
サ ー ビ ス 業	33,486,306	30.0%	424,778	7.8%	814,364	10.5%
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	21,622,303	19.3%	2,089,525	38.3%	1,935,201	24.9%
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	4,128,696	3.7%	78,613	1.4%	450,991	5.8%
4 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,061,146	0.9%	51,793	0.9%	73,662	0.9%
5 (控除)総資本形成に係る消費税	560,683	0.5%	27,366	0.5%	38,621	0.5%
6 (控除)帰 属 利 子	4,635,875	4.1%	226,270	4.1%	321,812	4.1%
II 市町村民所得の分配（千円）	85,687,740		3,497,053		4,619,116	
1 雇 用 者 報 酬	65,751,701	76.7%	2,542,588	72.7%	3,095,943	67.0%
2 財 産 所 得	3,294,758	3.8%	97,418	2.8%	94,291	2.0%
3 企 業 所 得	16,641,281	19.4%	857,047	24.5%	1,428,882	30.9%
III 一人当たり市町村民所得（千円）	2,087		1,737		2,255	

(単位：千円)

瀬戸内町		住用村		龍郷町		笠利町	
所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
27,772,694		6,130,312		16,718,504		16,979,603	
798,999	2.9%	101,898	1.7%	227,971	1.4%	652,653	3.8%
276,887	1.0%	78,196	1.3%	181,722	1.1%	593,075	3.5%
25,026	0.1%	15,674	0.3%	16,388	0.1%	11,573	0.1%
497,086	1.8%	8,028	0.1%	29,861	0.2%	48,005	0.3%
4,317,438	15.5%	1,727,688	28.2%	4,048,736	24.2%	2,310,917	13.6%
152,748	0.5%	122,191	2.0%	193,609	1.2%	2,567	0.0%
692,533	2.5%	212,917	3.5%	2,893,797	17.3%	391,228	2.3%
3,472,157	12.5%	1,392,580	22.7%	961,330	5.8%	1,917,122	11.3%
23,683,996	85.3%	4,527,580	73.9%	13,060,471	78.1%	14,644,369	86.2%
656,194	2.4%	147,034	2.4%	1,535,846	9.2%	397,139	2.3%
1,145,137	4.1%	57,069	0.9%	1,042,516	6.2%	617,134	3.6%
878,257	3.2%	0	0.0%	173,367	1.0%	296,728	1.7%
3,097,308	11.2%	454,688	7.4%	1,631,854	9.8%	2,175,557	12.8%
2,675,037	9.6%	596,275	9.7%	1,046,944	6.3%	2,936,851	17.3%
5,695,673	20.5%	816,951	13.3%	2,810,200	16.8%	3,175,420	18.7%
9,117,769	32.8%	2,164,182	35.3%	3,921,608	23.5%	4,751,775	28.0%
418,621	1.5%	291,381	4.8%	898,136	5.4%	293,765	1.7%
263,718	0.9%	58,211	0.9%	158,752	0.9%	161,231	0.9%
139,342	0.5%	30,757	0.5%	83,880	0.5%	85,190	0.5%
1,152,115	4.1%	254,308	4.1%	693,546	4.1%	704,377	4.1%
19,263,939		3,045,230		11,754,620		11,381,713	
14,308,298	74.3%	2,363,694	77.6%	7,918,876	67.4%	8,334,724	73.2%
760,820	3.9%	62,867	2.1%	447,985	3.8%	440,985	3.9%
4,194,821	21.8%	618,670	20.3%	3,387,759	28.8%	2,606,1004	22.9%
1,787		1,707		1,958		1,678	

(つづき)

項目	市町村		喜界町		徳之島町		天城町	
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
I 市町村内総生産(千円)	21,683,027		34,971,911		17,778,617			
1 第1次産業	1,519,946	7.0%	1,948,715	5.6%	1,939,249	10.9%		
農業	1,372,079	6.3%	1,896,570	5.4%	1,918,004	10.8%		
林業	12,037	0.1%	19,660	0.1%	11,998	0.1%		
水産業	135,830	0.6%	32,485	0.1%	9,247	0.1%		
2 第2次産業	5,435,708	25.1%	5,120,084	14.6%	2,583,933	14.5%		
鉱業	5,922	0.0%	21,804	0.1%	107,180	0.6%		
製造業	2,060,241	9.5%	2,425,393	6.9%	370,259	2.1%		
建設業	3,369,545	15.6%	2,672,887	7.6%	2,106,494	11.8%		
3 第3次産業	15,483,096	71.6%	29,197,261	83.5%	13,913,339	78.3%		
電気・ガス・水道業	669,668	3.1%	796,380	2.3%	785,597	4.4%		
卸・小売業	1,347,689	6.2%	2,960,198	8.5%	866,655	4.9%		
金融・保険業	618,459	2.9%	1,750,049	5.0%	317,923	1.8%		
不動産業	2,136,132	9.9%	3,852,421	11.0%	2,095,389	11.8%		
運輸・通信業	1,950,221	9.0%	3,065,792	8.8%	2,076,975	11.7%		
サービス業	4,060,623	18.6%	9,418,279	26.9%	3,383,999	19.0%		
政府サービス生産者	4,538,940	21.0%	6,570,833	18.8%	3,708,627	20.9%		
対家計民間非営利サービス生産者	161,364	0.7%	783,309	2.2%	678,174	3.8%		
4 輸入品に課される税・関税	205,466	0.9%	332,079	0.9%	168,818	0.9%		
5 (控除)総資本形成に係る消費税	108,563	0.5%	175,462	0.5%	89,199	0.5%		
6 (控除)帰属利子	897,626	4.1%	1,450,766	4.1%	737,523	4.1%		
II 市町村民所得の分配(千円)	15,472,216		23,829,129		10,836,623			
1 雇用者報酬	10,702,647	69.2%	16,937,646	71.1%	7,125,311	65.8%		
2 財産所得	668,038	4.3%	1,072,744	4.5%	516,063	4.8%		
3 企業所得	410,531	26.5%	5,818,739	24.4%	3,195,249	29.5%		
III 一人当たり市町村民所得(千円)	1,805		1,848		1,544			

(単位：千円)

伊 仙 町		和 泊 町		知 名 町		与 論 町	
所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比	所 得 額	構 成 比
14,720,397		22,157,174		19,268,576		13,524,962	
2,014,228	13.7%	3,143,658	14.2%	2,425,993	11.7%	1,365,193	10.1%
1,999,657	13.6%	3,051,565	13.8%	2,229,765	11.6%	1,258,963	9.3%
4,131	0.0%	26,822	0.1%	2,467	0.0%	700	0.0%
10,440	0.1%	65,271	0.3%	13,761	0.1%	105,530	0.8%
2,483,021	16.9%	3,568,682	16.1%	2,399,692	12.5%	1,378,599	10.2%
39,637	0.3%	28,909	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
835,862	5.7%	669,336	3.0%	323,997	1.7%	384,510	2.8%
1,607,522	10.9%	2,870,437	13.0%	2,075,695	10.8%	994,089	7.4%
10,767,882	73.1%	16,264,768	73.4%	15,335,933	79.6%	11,281,667	83.4%
307,393	2.1%	433,970	2.0%	733,421	3.8%	409,804	3.0%
492,882	3.3%	1,896,681	8.6%	923,691	4.8%	711,991	5.3%
775,588	5.3%	1,024,466	4.6%	296,728	1.5%	224,450	1.7%
1,695,810	11.5%	2,312,919	10.4%	1,981,319	10.3%	1,614,197	11.9%
1,587,597	10.8%	2,876,427	13.0%	1,957,802	10.2%	1,345,377	9.9%
1,345,988	9.1%	3,193,979	14.4%	3,624,525	18.8%	3,448,058	25.5%
4,260,584	28.9%	4,075,335	18.4%	5,429,519	28.2%	3,250,575	24.0%
302,040	2.1%	450,991	2.0%	388,928	2.0%	277,215	2.0%
139,779	0.9%	210,395	0.9%	182,966	0.9%	128,427	0.9%
73,856	0.5%	111,167	0.5%	96,675	0.5%	67,858	0.5%
610,657	4.1%	919,162	4.1%	799,333	4.1%	561,066	4.1%
9,870,642		14,596,811		13,083,412		9,353,340	
6,367,122	64.5%	9,347,544	64.0%	8,988,523	68.7%	6,099,893	65.2%
511,529	5.2%	537,011	3.7%	550,271	4.2%	456,432	4.9%
2,991,991	30.3%	4,712,256	32.3%	3,544,618	27.1%	2,797,015	29.9%
1,361		1,963		1,839		1,632	

3 物 価

奄美群島においては、市場規模や個々の小売店の規模が概して小さいことや、商品によっては、掛け売りや小口配達などの商習慣があること、また、生活関連物資の多くを本土からの移入に依存していることなどの要因により、物価水準は本土に比べて全般的に高くなっている。

大島地区と本土地区や他の離島との格差を地域差指数（県の価格調査結果から算出、鹿児島地区＝100）の推移でみると、平成12年度に鹿児島地区との比較で、114.4であった指数は、平成16年度には125.4となり格差は拡大傾向にあったが（平成15年度を除く）、平成17年度は114.9、平成18年度は113.5と縮小に転じている。

なお、他地域に比べて商圏が広く、大型店舗の進出が多い奄美市（名瀬地区）の指数をみると、平成18年度で109.7と鹿児島地区との格差は大島地区平均より小さくなっている。

また、奄美市（名瀬地区）の小売物価の推移を消費者物価地域差指数（総務省統計局、全国＝100）でみると、格差は前年に比べ、0.5ポイント縮小している。

これを奄美市（名瀬地区）費目別消費者物価地域差指数（小売物価統計調査報告（名瀬地区）、鹿児島市＝100）で費目別にみると、食料（＋4.4）、被服及び履物（＋3.9）、交通・通信（＋2.2）は比較的格差が大きく、教育（－0.6）は小さくなっている。

14-9 県内離島別地域差指数の推移

資料：生活・文化課
鹿児島地区=100

地区		年度	12年度	15年度	16年度	17年度	18年度
大 島	奄美大島		111.5	103.1	117.4	106.6	110.4
	奄美市(名瀬地区)		105.2	101.1	118.0	106.5	109.7
	喜界島		119.8	121.2	127.6	121.3	130.7
	徳之島		114.1	111.4	136.3	120.1	113.4
	沖永良部島		114.2	123.5	121.6	117.7	108.8
	与論島		122.2	114.4	129.1	116.9	107.1
	地区平均		114.4	111.9	125.4	114.9	113.5
種子島		112.1	108.6	125.4	108.8	106.1	
屋久島		115.9	114.9	134.6	110.7	110.1	
離島地区		114.8	111.8	124.2	113.4	111.3	
本土地区		102.0	98.8	103.7	101.0	98.6	

(注1) 地域差指数については、価格調査(職員調査, 民間調査員調査)の結果を元に集計されたもので、各市町村に所在する店舗から一部の店舗を抽出し調査したものです。また、平成16年度から調査品目はそれまでの34品目から17品目に変更されています。

14-10 消費者物価地域差指数の推移

資料：総務省統計局「物価統計月報 消費者物価指数編」
小売物価統計調査報告(名瀬地区) 全国=100

年	区分	奄美市(名瀬地区)	鹿児島市	那覇市
昭和60年	総合	105.8	100.1	100.2
	食料	108.6	100.1	100.3
平成7年	総合	102.8	99.7	96.7
	食料	99.9	99.3	99.0
平成12年	総合	104.7	101.2	97.3
	食料	108.7	100.9	101.2
平成16年	総合	103.7	101.1	97.3
	食料	106.8	100.6	101.7
平成17年	総合	104.0	101.1	96.2
	食料	109.1	102.4	99.5
平成18年	総合	103.5	101.2	95.9
	食料	106.7	102.2	98.3

(注1) 奄美市(名瀬地区)については、「消費者物価統計」の対象地域がないので、同市が実施した「小売物価統計調査報告(名瀬地区)」を基に、鹿児島市との比較において算出したものです。

14-11 奄美市(名瀬地区)費目別消費者物価地域差指数の推移

資料：小売物価統計調査報告(名瀬地区)
鹿児島市=100

費目	年	ウエイト	平成16年	平成17年	平成18年
総合		10,000	102.6	102.9	102.3
食料		2,730	106.2	106.5	104.4
住居		2,003	102.5	102.7	100.8
光熱・水道		651	99.4	99.5	100.8
家具・家事用品		369	103.8	104.0	101.1
被服及び履物		568	103.9	104.2	103.9
保健医療		380	100.6	100.8	99.9
交通・通信		1,313	101.9	102.1	102.2
教育		398	98.9	98.9	99.4
教養娯楽		1,130	101.5	101.4	100.4
諸雑費		456	97.0	97.4	97.2

4 消費生活

群島住民の消費者意識は年々向上してきているが、消費者を取り巻く経済社会環境は大きく変化し、消費相談内容も一層複雑多様化・広域化している現状を踏まえ、豊かで明るい消費生活の実現を図るために、消費者の権利の尊重と自立支援を基本に行政と関係機関団体等の協力、連携を深め、悪質商法等に対する苦情相談の円滑な処理、消費者教育講座の充実、積極的な消費生活情報提供等に取り組んでいる。

大島消費生活相談所の平成18年度の相談件数は、808件で前年度に引き続き総相談件数は減少したが、架空請求など次々と新たな手口が発生している。相談内容別にみると、クーリング・オフや中途解約などの「契約・解約」に関する相談が最も多く、次いで法規・基準に関する相談が多かった。また、商品・役務別の相談は、商品152件（18.8%）、役務598件（74.0%）となっている。

14-12 消費者相談の状況

(ア) 消費者相談件数

年 度	16 年 度		17 年 度		18 年 度	
	件 数	伸 び 率	件 数	伸 び 率	件 数	伸 び 率
相 談 件 数	1,005	1.9%	856	△14.8%	808	△5.6%

(イ) 相談内容別件数

内 訳	年度 件 数	16 年 度		17 年 度		18 年 度	
		件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比
品 質 ・ 機 能		18	1.3%	4	0.3%	11	0.7%
法 規 ・ 基 準		210	14.9%	290	20.6%	438	25.9%
販 売 方 法		106	7.5%	150	10.7%	145	8.6%
契 約 ・ 解 約		937	66.5%	696	49.5%	632	37.4%
生 活 知 識		0	0.0%	7	0.5%	3	0.2%
価 格 ・ 料 金		102	7.2%	154	11.0%	356	21.0%
そ の 他		37	2.6%	105	7.4%	106	6.2%
合 計		1,410	100%	1,406	100.0%	1,691	100.0%

(注) 相談件数とは、相談1件の中に相談内容が2つ以上含まれているものがあることによるものである。

(ウ) 商品・役務別相談件数

内訳		16年度		17年度		18年度	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品	商品一般	13	1.3%	26	3.0%	23	2.8%
	食料品	21	2.1%	32	3.7%	19	2.4%
	住居品	18	1.8%	17	2.0%	30	3.7%
	教養娯楽品	30	3.0%	33	3.9%	39	4.8%
	他の商品	23	2.3%	52	6.1%	41	5.1%
	小計	105	10.4%	160	18.7%	152	18.8%
役務	レンタル・リース・貸借	20	2.0%	25	2.9%	21	2.6%
	金融・保険サービス	227	22.6%	370	43.2%	373	46.2%
	(うちサラ金)	208	20.7%	280	32.7%	277	34.3%
	運輸・通信サービス	571	56.8%	162	18.9%	109	13.5%
	保健・福祉サービス	8	0.8%	20	2.3%	21	2.6%
	他の役務	53	5.3%	72	8.4%	74	9.2%
	小計	879	87.5%	649	75.8%	598	74.0%
他の相談		21	2.1%	47	5.5%	58	7.2%
合計		1,005	100.0%	856	100.0%	808	100.0%

(参考1) 受付方法別内訳

区分	16年度	17年度	18年度
来所相談	219件(21.8%)	176件(20.6%)	169件(20.9%)
電話相談	786件(78.2%)	679件(79.3%)	639件(79.1%)
文書相談	0件(0.0%)	1件(0.1%)	0件(0.0%)
計	1,005件	856件	808件

(参考2) 相談者の性別内訳

区分	16年度	17年度	18年度
男	369件(36.7%)	308件(36.0%)	283件(35.1%)
女	620件(61.7%)	510件(59.6%)	486件(60.1%)
団体	16件(1.6%)	38件(4.4%)	39件(4.8%)
計	1,005件	856件	808件

